

やすらげる水と緑の創出・保全

現状と課題

- ・これまで、みどりの骨格沿いの用水路親水整備や公園リニューアル、玉川上水沿いの樹林地の特別緑地保全地区への指定と公有地化のほか、どんぐりの里親制度の実施や公園等アダプト制度の導入など、市民と協力してみどりのまちづくりを進めてきました。
- ・今後も、小平グリーンロードを中心とした水と緑のネットワークをはじめ、中央公園などの拠点としての大規模公園、樹林地、農地、用水路等、小平らしい多くのみどりを、多様な機能を持つグリーンインフラとして、保全・創出していくことが求められています。
- ・市内の延長約50kmにおよぶ用水路は、かつては生活用水としての役目を果たしていましたが、現在は、市民が水に親しむことができる貴重な空間・資源となっています。「小平市用水路活用計画」（平成7年策定、平成20年3月見直し）に基づき、親水整備や用水路を活用した緑地・公園を整備してきており、崩落の危険性を指摘されていた新堀用水の胎内堀の保全工事を実施したほか、水量の少ない地域に地下水を活用して、用水路に水の流れを取り戻す取組を進めています。また、用水路を保全する取組として、毎年、自治会などによる沼さらいやボランティアによる清掃活動を実施しています。
- ・少子高齢化の進行による人口構造の変化や、都市緑地法、都市公園法等の改正などの影響を踏まえ、民間活力の活用や市民等との連携・協働により、みどりの整備・保全を効率的に実施し、みどり豊かで魅力的なまちづくりを実現することが求められます。

取組の方針・内容

- ・「小平市第三次みどりの基本計画」（令和3～12年度）に掲げる、「みんなでつなげる 人とみどりがいきるまち」の実現に向けて、市民とともに、みどりの保全、創出、維持管理、活用など、様々な取組を推進していきます。
- ・計画的な公園等の整備を推進するとともに、利用者のニーズ等に対応した再整備や設備の更新に努めます。また、整備や維持管理については、Park-PFIや指定管理者制度などの民間事業者等のノウハウの活用を検討するほか、公園等アダプト制度の拡充などにより、市民による公園の維持管理を目指します。
- ・新たなみどりの拠点として、都市計画公園である鎌倉公園及び鷹の台公園整備に向けた検討を進めます。
- ・令和6年3月策定予定の「小平市用水路管理方針」等に基づいて環境に配慮した親水整備を実施するほか、用水路の清掃、護岸整備により適正な維持管理を行い、水のある風景の維持に努めます。
- ・生物多様性保全のために、緑化を進める際には生態系に配慮した整備に努めるほか、観察会や講演会等の実施により生物多様性についての理解促進を図ります。
- ・みどりが持つ多様な機能を踏まえ、憩いや健康づくり等のこれまでの活用分野にとどまらず、教育や、地域活性化など様々な場面での活用を図っていくほか、市民がみどりに親しみ、理解が深まるようにイベントの開催や情報発信の強化に努め、地域の活動団体等と連携するなど、みどりの保全・創出を継続して支援し、みどりのまちづくりを推進していきます。

4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市民の緑の豊かさに満足している割合（世論調査）	%	87.4* (令和3年5月)	—	—	—	87.4
2 公園活用件数	件	350	365	380	395	410
3 公園等アダプト制度登録団体数	団体	11	12	13	14	15

※新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和3年5月に延期して実施した世論調査の結果を反映し、あわせて目標値を再設定

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公園等アダプト制度の推進				【水と緑と公園課】
費用	372 千円	392 千円	413 千円	445 千円
概略	公園管理用品費、傷害保険等 1公園登録	1公園登録	1公園登録	1公園登録
南西部地域の公園等諸施設への包括指定管理者制度導入				【水と緑と公園課】
費用	—	—	—	120 千円
概略				公募選定委員謝礼
鷹の台公園整備事業				【水と緑と公園課】
費用	1,595 千円	4,800 千円	6,234 千円	1,128,598 千円
概略	公園のあり方調査・検討		基本計画策定、いきいき協働によるイベント開催	用地費、事業認可図書作成等、いきいき協働によるイベント開催
鎌倉公園整備事業				【水と緑と公園課】
費用	13,567 千円	990,463 千円	361,278 千円	170,670 千円
概略	不動産鑑定、補償算定等	用地費、補償費、基本設計等		用地費、補償算定、測量等
上水南町二丁目寄付物件の公園整備			【水と緑と公園課／公共施設マネジメント課】	
費用	—	6,281 千円	68,510 千円	—
概略		設計	整備工事、測量	(事業終了)
用水路の整備（拡充分）				【水と緑と公園課】
費用	17,000 千円	15,000 千円	—	17,000 千円
概略	地下水活用による流水再生に向けた整備（用水路護岸修繕、浚せつ等）			小川用水（大沼町1丁目地区）緑道整備、親水エリア等（5か所）案内看板設置
公園設備の充実				【水と緑と公園課】
費用	4,135 千円	7,874 千円	18,977 千円	14,973 千円
概略	旧ごみ集積所の公園敷地編入 公園トイレの洋式化	小規模公園バリアフリー改修 公園・庭園灯のLED化 旧ごみ集積所の公園敷地編入 公園トイレの洋式化 四季の小路公園整備	小規模公園バリアフリー改修 公園・庭園灯のLED化 旧ごみ集積所の公園敷地編入 四季の小路公園整備 複合遊具の更新	

環境にやさしい地域社会の形成

現状と課題

- ・国際社会では、平成27年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において採択された「パリ協定」において、令和2年以降の温室効果ガス排出削減のための目標が示されました。協定に基づき、気温上昇を許容範囲に収めるためには、温室効果ガスの排出を低減する「低炭素社会」から、実質ゼロとする「脱炭素社会」への転換が求められています。
- ・令和32(2050)年における脱炭素社会の構築を見据え、国では、地球温暖化対策計画が閣議決定され、「2030年度に2013年度比46%削減」に向け、エネルギー起源二酸化炭素排出量を家庭部門で66%、その他業務部門で51%削減する等の目標を示しています。また、東京都では、「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」を策定し、「2030年までに2000年比50%削減、2050年CO₂排出実質ゼロ」を目指しています。
- ・市では、地球温暖化防止のための市民意識の向上を図り、地域全体で2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むため、令和4年2月に小平市ゼロカーボンシティ宣言を表明するとともに、令和5年3月に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、地方公共団体実行計画(区域施策編)である「小平市地域エネルギービジョン」を見直しました。これにより市全体の二酸化炭素排出量を2030年度に2013年度比で30%から50%削減に、併せて地方公共団体実行計画(事務事業編)である「エコダイラ・オフィス計画」についても、市の事務・事業に伴う二酸化炭素排出量を2030年度に2013年度比で40%から51%削減に、それぞれ上方修正しました。
- ・これまで、公共施設への太陽光発電システムの導入、省・創・蓄エネルギー機器設置費用の助成、市民共同発電所との連携などにより、省エネルギー・創エネルギーの推進のほか、市民版環境配慮指針の普及啓発に取り組んできました。この結果、市のエネルギー消費量は減少傾向にありますが、今後更に取組を加速する必要があります。
- ・市民や事業者、市民団体、市が一体となって、地球環境や自然環境の保全等に対する意識を高め、行動していく必要があります。

取組の方針・内容

- ・複雑で多層化する環境問題へ対応するため、「小平市地域エネルギービジョン」、「エコダイラ・オフィス計画」及び生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略「小平市生物多様性ビジョン」を包含した「小平市第三次環境基本計画」(令和3～12年度)に基づき、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進していきます。
- ・地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「脱炭素社会」の構築をめざし、市民の暮らしに最も近い基礎自治体として、市民版環境配慮指針のさらなる普及啓発や環境家計簿アプリの利用促進などの省エネルギーの推進、設備・機器による効率的なエネルギーの活用などを図り、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、気候変動の影響を回避・軽減するため、家庭や事業所で行うことができる適応策の普及啓発に努めます。
- ・市民生活や事業活動に直接影響を及ぼす大気・水・土壌環境等について、東京都等と連携して、監視と保全に努めるとともに、生活騒音など地域からの相談への対応や市民一人ひとりのマナー・モラルの向上に努め、良好な住環境の維持や環境美化の推進に取り組みます。

4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市全体の二酸化炭素排出量削減率（平成25(2013)年度比）	%	15.6 (平成30年度)	18.3 (令和元年度)	19.4 (令和2年度)	24.2* (令和3年度)	27.0* (令和4年度)
2 市の事務事業に伴う二酸化炭素排出量削減率（平成25(2013)年度比）	%	20.6	17.2	19.2	29.7* (令和3年度)	32.8* (令和4年度)
3 二酸化窒素濃度の環境基準達成地点の割合	%	100	100	100	100	100

※ 小平市第三次環境基本計画における二酸化炭素排出量削減目標の変更（令和5年3月）に伴い、目標値を再設定

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成事業 【環境政策課】				
費用	10,000 千円	10,000 千円	15,000 千円	17,000 千円
概略	太陽光発電設備、燃料電池、蓄電池、窓断熱の設置費用助成（蓄電池、窓断熱の設置費用を対象に追加）		太陽光発電設備等の設置費用助成（照明LED化、V2H設置、太陽光発電設備の交換等を対象に追加）	太陽光発電設備等の設置費用助成（断熱窓、蓄電池の助成件数拡大）
公共施設における低炭素・再生可能エネルギーの導入（拡充分） 【環境政策課／総務課／教育総務課】				
費用	—	—	—	9,761 千円
概略				カーボンニュートラル都市ガスの調達（庁舎）、太陽光発電設備設置（花小金井小増築棟）
ESCO事業を活用した照明LED化等 【交通対策課／教育総務課／文化スポーツ課／市民協働・男女参画推進課／公民館／図書館】				
費用	56,272 千円	64,998 千円	64,998 千円	74,450 千円
概略	道路上の市が管理する街路灯全灯、小・中学校26校の照明【工事（債務負担行為設定のみ）】市民総合体育館・中央公園グラウンド照明LED化及び体育館ボイラー更新	道路上の市が管理する街路灯全灯、小・中学校26校の照明、市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明、体育館ボイラー	道路上の市が管理する街路灯全灯、小・中学校26校の照明、市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明、体育館ボイラー【工事（債務負担行為設定のみ）】地域センター11館、公民館5館、図書館7館、東部市民センター	道路上の市が管理する街路灯全灯、小・中学校26校の照明、市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明、体育館ボイラー、地域センター11館、公民館5館、図書館7館、東部市民センター
電気自動車の導入（拡充分） 【総務課／産業振興課／文化スポーツ課／道路課／学務課／公共施設マネジメント課】				
費用	—	—	9,977 千円	2,424 千円
概略			充電設備、購入4台	購入1台
飼い主のいない猫の保護及び譲渡の活動に係る費用の補助 【環境政策課】				
費用	—	—	—	10,000 千円
概略				地域猫活動団体に対する、飼い主のいない猫の保護、動物病院での検査・治療、及び飼養・譲渡にかかる費用の補助

資源循環化サイクルの推進

現状と課題

- ・「小平市第四次一般廃棄物処理基本計画」（令和5～14年度）に基づき、3R（廃棄物の発生抑制：リデュース、再使用の促進：リユース、再利用の推進：リサイクル）の推進・適正処理に向けた意識の向上を促し、平成29年度から食物資源循環事業を本格実施し、生ごみの減量化や資源化を進めてきました。また、「ごみ分別アプリ」や小平市LINE公式アカウントのごみ分別チャットボット（自動応答機能）の活用などによりごみの分別を促進してきました。
- ・廃棄物の発生そのものを一層抑制するために、平成31年4月から家庭ごみ有料化及び戸別収集を実施しました。また、資源化品目の一層の拡大（全量プラスチック製容器包装の分別収集・資源化等）のほか、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社セブン&アイ・フードシステムズと協定を結び、市内セブン-イレブン19店舗及びデニーズ1店舗にペットボトル自動回収機を設置しました。このほか、株式会社ジモティー及び株式会社マーケットエンタープライズとリユースに関する連携協定を結び、市では様々な広報を行いました。
- ・廃棄物の量は、令和2年度にコロナ禍の影響で増加した後、令和3年度以降は再び減少していますが、引き続き、ごみ焼却施設の負担の軽減及び最終処分場の延命化を図るためにも一層の減量が必要です。さらに、今後も廃棄物の適正な処理を行うため、中間処理施設（小平・村山・大和衛生組合の（仮称）新ごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設、資源物中間処理施設）の整備及び安定的な稼働等を進めていく必要があります。

取組の方針・内容

- ・令和5年3月策定の「小平市第四次一般廃棄物処理基本計画」（令和5～14年度）に基づき、食品ロスの削減や食物資源循環事業による燃やすごみの減量、小型家電の分別やセブン-イレブン店舗及びデニーズ店舗でのペットボトル回収などによる資源の再利用を推進します。市民、事業者への情報提供、意識啓発の充実を図り、3Rを推進します。
- ・家庭ごみ有料化及び戸別収集の実施に伴う各家庭の意識の向上により、ごみの減量が図られていますが、今後も「資源とごみの収集カレンダー」や「ごみ分別アプリ」を使った啓発活動によりごみ分別の徹底を図り、廃棄物の減量に努めます。また、廃棄物の発生抑制とともに、繰り返し使う再使用、資源としての再利用に努め、再利用ができない物については、環境に配慮した適正な処理をする等、循環型社会の構築に向けて市民、事業者、行政が一体となって、ごみ減量施策等の取組を推進します。
- ・小平市リサイクルセンターを環境学習の発信拠点として位置づけ、循環型社会の実現に向けた意識啓発に努めます。
- ・クリーンメイトこだいら（小平市廃棄物減量等推進員）などと協働し、ごみゼロフリーマーケットなどの環境啓発イベントを開催するほか、リサイクルきゃらばん（日時・場所を予め定め実施する資源物の拠点回収）などの活動に取り組むことにより、ごみと資源の分別の徹底を図る取組を推進します。

4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 排出物原単位（1人1日あたりのごみと資源物の総量）	g	689.0	前年度比 減	前年度比 減	前年度比 減	前年度比 減	
2 食物資源循環事業への参加世帯	世帯	1,200	1,300	前年比 同程度	前年比 同程度	前年比 同程度	

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
リサイクルセンターの更新 【資源循環課】				
費用	112,774 千円	—	—	—
概略	地域還元エリアの整備	(事業終了)		
ごみ分別の徹底の推進 【資源循環課】				
費用	17,091 千円	14,837 千円	15,979 千円	21,529 千円
概略	雑がみ回収袋作成・配布 資源とごみのパンフレット・ 収集カレンダー作成・配布 ごみ分別アプリ（保守）	資源とごみのパンフレット・ 収集カレンダー作成・配布 ごみ分別アプリ（保守）	資源とごみのパンフレット・ 収集カレンダー作成・配布 ごみ分別アプリ（市公式LINE との連携機能の導入・保守）	資源とごみのパンフレット・ 収集カレンダー作成・配布、 分別をより分かりやすく作 成、ごみ分別アプリ（外国語 版導入・保守）
食品ロス削減の推進 【資源循環課】				
費用	—	—	283 千円	—
概略			こだいら食べきり協力店制度 の開始	普及啓発
食物資源循環事業 【資源循環課】				
費用	14,881 千円	14,881 千円	16,129 千円	16,401 千円
概略	生ごみ収集運搬・堆肥化 家庭用生ごみ処理機購入補助			
陶磁器のリサイクル 【資源循環課】				
費用	1,540 千円	1,468 千円	1,462 千円	1,108 千円
概略	陶磁器リサイクル選別運搬、 陶磁器運搬再資源化			

安全で快適な市街地整備の推進

現状と課題

- ・平成29年3月に、少子化・超高齢社会の進展などの社会経済状況の変化に対応したまちの将来像を示すため、「小平市都市計画マスタープラン」（平成29～令和8年度）を策定しました。
- ・市内12地区では、市街地開発事業や都市計画道路整備、住宅団地の再生に向けた住民参加によるまちづくりなどの機を捉えて地区計画を決定し、地域の実情や特色に合わせたまちづくりを進めてきました。
- ・「小平市民等提案型まちづくり条例」に基づき、個性や魅力のある住みよいまちづくりの推進を図ることを目的とした地区まちづくり準備会や協議会が設立されました。市は、財政的な援助、まちづくり専門家の派遣、指導・助言を行い、団体の活動を支援しています。
- ・栄町、小川西町、小川町一丁目及び小川四番の4地区では、土地区画整理事業を実施しました。
- ・小川駅西口地区では、令和2年4月に組合設立認可を受けた市街地再開発事業が令和5年12月から再開発ビルの工事に着手しており、小平駅北口地区では、市街地再開発準備組合が権利者の合意形成や事業計画（案）の作成に取り組んでいます。これらの事業の推進による安全で快適な市街地の整備に向け、引き続き市街地再開発組合及び市街地再開発準備組合への支援が必要です。
- ・「小平市耐震改修促進計画」（平成28～令和7年度）に基づき、木造住宅の耐震診断、耐震改修等、及びブロック塀等の改善の支援や、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に費用補助を実施しています。
- ・市内全体の都市計画道路の整備率は約43%となっており、多摩地域の平均整備率約63%と比較して依然として低く、防災上の観点からも着実に整備する必要があります。また、都市計画道路の整備促進や道路と鉄道の立体化に向けた取組などを進め、花小金井駅周辺地区の一体的で総合的なまちづくりを実現する必要があります。
- ・「小平市第二次下水道プラン」（令和3～12年度）に基づき、中・長期的な視点に立って下水道事業を推進しています。また、令和元年度からは公営企業会計に移行し、経営戦略に基づいて安定的な事業の継続を図っていく必要があります。

取組の方針・内容

- ・「小平市都市計画マスタープラン」に掲げた全体構想及び地域別構想に基づき、まちの将来像の実現に向けて、まちづくりを進めていきます。
- ・小川駅西口地区は、再開発ビル等の完成に向けて、引き続き市街地再開発組合を支援するとともに、新公共施設や地下自転車駐車場等の整備を進めていきます。また、小平駅北口地区は、都市計画決定に向けて、市街地再開発準備組合が行う権利者の合意形成や地域の特性を活かした事業計画（案）作成などの活動を支援していきます。
- ・「小平市耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の耐震診断、耐震改修等、及びブロック塀等の改善に要する費用の補助や、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の費用の補助を行うことで市内の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めていきます。
- ・平成28年3月に策定された「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において、市施行の優先整備路線に選定された小平都市計画道路3・4・10号線、3・4・19号線及び東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平都市計画道路3・3・3号線に関して、市民への情報提供や関係機関との調整を図り、着実に都市計画道路の整備を進めます。また、花小金井駅周辺地区のまちづくりについては、交通状況調査などを行うとともに、まちづくりに対する市民意識の高まりをつくり出すための周知活動を進めます。
- ・「小平市第二次下水道プラン」に基づき、浸水被害の減少を図るための雨水管きょ整備や、重要な管きょの耐震化を進めるとともに、予防保全型の施設管理を推進し、持続可能な下水道機能の確保を目指します。

4年後の到達目標

成果指標	単位	目標値				
		基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく点検・調査達成率	%	25	29	32	36	37
2 木造住宅耐震診断費用補助件数	件	5	10	10	10	10

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小川駅西口地区市街地再開発事業 【地域整備支援課／下水道課】				
費用	14,091 千円	1,921,812 千円	2,128,011 千円	2,245,741 千円
概略	再開発組合への事業費補助 公共施設管理者負担金	再開発組合への事業費補助・ 資金貸付金、公共施設管理者 負担金、ペDESTリアンデッキ 実施設計	再開発組合への事業費補助・ 資金貸付金、公共施設管理者 負担金、ペDESTリアンデッキ 実施設計（令和6年度へ延期）	再開発組合への事業費補助等 ・資金貸付金、公共施設管理者 負担金、ペDESTリアンデッキ 実施設計
小平駅北口地区市街地再開発事業 【地域整備支援課／交通対策課】				
費用	400 千円	17,813 千円	18,121 千円	400 千円
概略	準備組合事業費補助	準備組合事業費補助 都市計画資料作成（令和5年度 へ延期）	準備組合事業費補助 都市計画資料作成（延期）	準備組合事業費補助
耐震化促進事業（特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助） 【建築指導課】				
費用	179,381 千円	21,358 千円	—	—
概略	耐震改修の補助	建替えの補助	（申請見込みなし）	（申請見込みなし）
耐震化促進事業（木造住宅耐震診断・改修等補助、ブロック塀撤去・改良補助、耐震個別相談会、啓発文書の配布） 【建築指導課】				
費用	10,300 千円	12,011 千円	9,088 千円	16,098 千円
概略	木造住宅耐震診断・改修費用 の補助、ブロック塀撤去・改良 費用の補助	木造住宅耐震診断（上限額の 拡充）・改修費用の補助、ブロ ック塀撤去・改良費用の補助、 個別相談会の開催、啓発文書 の配布	木造住宅耐震診断・改修費用 の補助、ブロック塀撤去・改良 費用の補助、個別相談会の開 催	木造住宅耐震診断・改修等費 用の補助（補助率、上限額、補 助対象拡充）、ブロック塀撤 去・改良費用の補助、個別相談 会の開催、啓発文書の配布
都市計画道路整備・道路と鉄道の立体化の推進 【道路課】 （小平都市計画道路3・4・19号線、3・4・10号線、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業）				
費用	475,978 千円	952,237 千円	565,398 千円	1,595,241 千円
概略	用地購入、損失補償等 道路と鉄道の立体化に向けた 調査・研究			
下水道地震対策事業（下水道事業会計） 【下水道課】				
費用	15,000 千円	556,963 千円	317,936 千円	18,359 千円
概略	管きよ耐震化詳細設計	管きよ耐震化工事		管きよ耐震診断調査
下水道施設の老朽化対策（下水道事業会計） 【下水道課】				
費用	362,679 千円	538,696 千円	664,921 千円	711,071 千円
概略	ストックマネジメント改築・ 修繕工事、設計、管路内調査			
公共下水道雨水整備の推進（下水道事業会計） 【下水道課】				
費用	334,825 千円	194,875 千円	166,561 千円	271,036 千円
概略	管きよ築造工事、管きよ設計、 雨水流出抑制施設設計	管きよ築造工事、管きよ設計、 雨水流出抑制施設設計 雨天時浸入水の流量調査	管きよ築造工事、管きよ設計、 雨水流出抑制施設工事、管路 内カメラ調査	管きよ築造工事、管きよ設計、 雨水流出抑制施設工事、管路 内カメラ調査、雨天時浸入水 対策工事

安全で便利な道路・交通の推進

現状と課題

- ・市内には7つの鉄道駅があり、それをつなぐ路線バスが基幹交通としての役割を担っています。また、基幹交通を補完する市民の生活交通として、平成18年度にまとめた「市の公共交通に対する基本的な考え方」に基づき、地域との協働によりコミュニティバス、コミュニティタクシーを運行しています。
- ・都営バス梅70路線については、市内外を東西に結ぶ重要な交通手段であることから、東京都と沿線自治体の4市1町において、協議を継続しながら、運行を維持しています。
- ・地域公共交通については、少子高齢化の進展などの社会状況や道路交通事情の変化が生じていることから、地域の実情やニーズ、及び交通が不便な地域への対応など、生活交通を維持・確保するための地域との協働による取組が、これまで以上に重要になっています。
- ・近年、市内の交通事故発生件数、死傷者数は、ともに減少傾向にありますが、全事故に占める自転車や高齢者が関与する交通事故の割合は高い状態が続いていることなどから、交通ルールの遵守やマナーの向上に向けた啓発活動等をより一層推進していく必要があります。
- ・小平市は比較的平坦な地形で、自転車を利用しやすい環境にあり、健康志向の高まりなどから、手軽な交通手段として自転車が広く利用されています。自転車駐車場の整備により放置自転車等の対策を実施してきたほか、自転車レーンや自転車ナビマークを設置するなど、自転車の通行空間を整備してきました。
- ・市道については、誰もが安全に安心して快適に利用できる道路環境の整備に取り組んでいます。また、持続可能な舗装の維持管理と一定の安全性・機能性を確保するため、舗装劣化の進行予測などによる効率的で効果的な維持管理が必要です。さらに、防災や安全、景観等の観点から無電柱化の必要性・重要性が高まっています。

取組の方針・内容

- ・令和6年3月策定予定の「小平市の地域公共交通基本方針」に基づき、コミュニティバス、コミュニティタクシーへの運行支援や、コミュニティタクシーが運行できなかった交通が不便な地域におけるデマンド型交通等の新たな交通手段の検討への支援など、誰もが安全に安心して利用できる地域公共交通に向けた取組を地域との協働・連携により進めます。
- ・「小平市交通安全計画」（令和3～7年度）に基づき、道路交通環境の整備、交通ルールの遵守やマナーの向上に向けた交通安全教育・啓発活動の充実などの各種対策を推進します。自転車の安全利用については、自転車利用者に対する、さらなる交通安全教育・啓発活動を行うほか、自転車通行空間の整備など、総合的な対策を推進します。また、小学校の通学路について、カラー舗装などの交通安全対策の充実を図ります。
- ・自転車駐車場の管理や放置自転車等の対策を図るとともに、市街地再開発事業による駅前広場整備や施設更新時期にあわせて、自転車駐車場の整備を進めます。
- ・誰もが安全で安心して快適に利用できる道路環境を確保するための整備やたかの台本通りの無電柱化を推進します。

4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	主要道路の維持補修工事件数	件	2	1	1	2	1
2	コミュニティタクシー 各ルートの1日平均乗者人数	人	大沼 73.2 栄町 61.7 鈴木町 50.6	各ルート 70	各ルート 70	各ルート 70	各ルート 70
3	市内の交通事故発生件数 ※年間件数（1～12月）	件	259	前年以下	前年以下	前年以下	前年以下

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コミュニティバス・コミュニティタクシー等の運行 【公共交通課】				
費用	52,206 千円	53,336 千円	54,119 千円	67,835 千円
概略	運行経費補助等			運行経費補助等、デマンド型交通実証実験運行経費補助
小川駅西口地下自転車駐車場整備 【交通対策課】				
費用	11,220 千円	11,429 千円	16,698 千円	8,745 千円
概略	実施設計	(令和5年度へ延期)		実施設計、地質調査、関係機関協議用資料作成等
小平駅南口有料自転車駐車場の更新 【交通対策課】				
費用	996 千円	—	19,962 千円	3,700 千円
概略	整備手法の検討		基本設計、測量、交通量調査	実施設計、地質調査 【債務負担行為設定】
交通安全対策事業 【交通対策課】				
費用	1,835 千円	1,395 千円	1,409 千円	8,831 千円
概略	交通事故再現型・自転車交通安全教室、自転車・高齢者事故防止対策			交通事故再現型・自転車交通安全教室、自転車・高齢者事故防止対策、ヘルメット補助
小学校通学路交通安全対策事業 【交通対策課】				
費用	—	5,134 千円	3,530 千円	3,339 千円
概略		カラー舗装等交通安全対策 5校分	カラー舗装等交通安全対策 6校分	カラー舗装等交通安全対策 8校分
無電柱化チャレンジ路線整備事業 【道路課】				
費用	13,420 千円	12,166 千円	15,980 千円	126,975 千円
概略	試掘調査	詳細設計	支障移設	本体工事、引込連系管路設計、地上機器設置に係る用地購入
一橋学園駅周辺タクシー乗り場の整備 【道路課／交通対策課】				
費用	—	—	9,657 千円	73,625 千円
概略			設計	道路改良工事、自転車駐車場移設等
道路整備事業の充実 【道路課】				
費用	373,090 千円	303,320 千円	383,082 千円	272,984 千円
概略	道路新設改良事業 道路維持事業 私道補助事業			

地域のにぎわいを生む商工業・観光まちづくりの推進

現状と課題

- ・市内の産業は、7つの駅を拠点に小売業、飲食サービス業などが商店街を形成し、地域とともに発展してきました。さらに、製造業を中心とした大規模事業者も雇用の創出など地域経済の活性化に貢献しています。一方、宅地化の進行や情報技術の発展に伴う産業構造の変化などから、工場の移転や規模の縮小、個人商店の廃業など、市内産業をめぐる課題も多く抱えています。
- ・市内の創業意欲を高め、地域雇用の確保や産業の活性化を図るため、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、国から認定を受け、創業支援を推進しています。
- ・近い将来に人口減少が予想されており、経済や地域への影響が懸念されています。地域活性化のためには、観光まちづくりという視点を持ち、既存の地域資源を活用しながら、商工業、農業、観光など産業の部門間連携や、多様な実施主体との連携により、市内産業全体の活性化を図る必要があります。平成28年6月には「こだいら観光まちづくり協会」が設立され、地域の多様な主体との連携・協働による地域振興に取り組んでいます。
- ・令和2年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、飲食サービス業を中心に地域経済へ深刻な打撃を与えました。新しい生活様式を踏まえた感染症予防対策と同時に、経済再生のため市内消費を喚起する取組が求められています。
- ・ライフスタイルの多様化や新型コロナウイルス感染症の影響により、都心への通勤を要しないテレワークやサテライトオフィスなど、多様な働き方にも注目が集まっています。小平市が暮らしながら働けるまちとして、多様な働き方に対応した環境整備に向け、企業や関係団体等とも連携・強化等を図っていく必要があります。

取組の方針・内容

- ・「小平市産業振興基本計画」（平成30～令和9年度）、令和6年3月策定予定の「第二次小平市観光まちづくり振興プラン」（令和6～9年度）に基づき、業種の垣根を越えた連携をはじめ、地域の多様な実施主体と連携しながら事業を実施します。
- ・「創業支援等事業計画」に基づき、民間の創業支援事業者（小平商工会、金融機関等）と連携して、相談窓口の設置や創業セミナーの開催などの創業支援事業を行います。
- ・商店の事業継続や空き店舗活用による新規開業などを支援することで、様々な人が行き交う場所である商店街の活性化を図り、地域の拠点としての環境整備に取り組みます。
- ・小平商工会や商店会については、消費の市内還流を目指した取組や組織力強化につながる事業に対し、引き続き支援を行っていきます。
- ・小平産農産物等を活用した特産品の開発やイベントを実施する団体の支援を通じて、特色あるまちづくりや地域のにぎわい創出に取り組みます。
- ・地域の観光資源を有機的に結びつけるため、「まち巡り」などを中心に、魅力ある観光まちづくりを目指し、こだいら観光まちづくり協会と連携した観光まちづくりの推進に取り組みます。
- ・市内消費を促進する取組等により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰で深刻な影響を受けている地域経済の活性化を図ります。

4年後の到達目標

成果指標	単位	基準値	目標値			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市内で買い物をしている市民の割合（世論調査）	%	81.6 ^{※1} (令和3年5月)	—	—	—	85.0
2 創業支援等事業計画に基づく支援対象者数（累計）	人	1,071 ^{※2}	315	630	945	1,260
3 「小平市観光まちづくり振興プラン」アクションプラン50の達成数 ^{※3}	プラン	44	45	46	50	—

※1 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和3年5月に延期して実施した世論調査の結果を反映し、あわせて目標値を再設定

※2 平成29年度から令和2年度まで4年間の累計

※3 小平市観光まちづくり振興プランの期間は令和5年度まで。新たな成果指標は、次期中期実行プラン策定時に設定する。

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
創業支援事業 【産業振興課】				
費用	3,524 千円	3,774 千円	4,774 千円	5,474 千円
概略	個別相談窓口、創業セミナー、チャレンジショップ事業		個別相談窓口、創業セミナー、チャレンジショップ事業、新規会社設立応援金	
商店街の活性化支援 【産業振興課】				
費用	12,498 千円	14,017 千円	12,861 千円	14,418 千円
概略	商店会等が行うイベント等への補助			
ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業 【産業振興課】				
費用	2,049 千円	1,549 千円	—	—
概略	市内中小企業者の生産性向上に資する設備投資への補助		(事業終了)	
市内店舗改修等補助事業 【産業振興課】				
費用	3,500 千円	4,500 千円	4,000 千円	2,000 千円
概略	市内建設事業者活用の店舗改修等(新型コロナウイルス感染症対策を含む)への補助			
農商連携推進事業 【産業振興課】				
費用	7,400 千円	2,400 千円	2,900 千円	3,250 千円
概略	市内回遊型イベントと市内消費促進事業の同時開催	市内農家と飲食店等の連携イベントの開催		
小平市中小企業等支援給付金事業 【産業振興課】				
費用	204,136 千円	—	—	—
概略	QRコード決済へのポイント還元事業の実施	(状況に応じて検討)		
観光まちづくり推進事業 【産業振興課】				
費用	32,365 千円	35,029 千円	33,400 千円	32,403 千円
概略	こだいら観光まちづくり協会運営支援、観光窓口案内看板の設置	こだいら観光まちづくり協会運営支援、鷹の台駅前観光案内看板の設置、市制施行60周年イベント(日本一丸ポストタイムカプセル開封式等)等	こだいら観光まちづくり協会運営支援、ぶるべー(着ぐるみ)作製	こだいら観光まちづくり協会運営支援、動画オープンガーデンプロジェクト

農のあるまちづくりの推進

現状と課題

- ・市内農業は、都市の強みをいかした都市農業として発展してきましたが、農業従事者の高齢化、担い手や後継者の不足、相続税をはじめとする税負担等により、農家戸数や農地面積が年々減少する傾向にあります。一方で、新鮮で安全な農産物の供給による地産地消や食育に対する市民の関心の高まりとともに、都市の中の貴重な緑地や防災空間など多面的機能を有する都市農業の重要性が認識されてきています。
- ・市では、市内農業を振興し農地を保全するため、「小平市農業振興計画」（平成30～令和9年度）に基づき、認定農業者の育成等により農業経営の安定を図るとともに、学校給食への小平産農産物の利用促進等による多様な販路の拡大、農家と市民との相互理解を図る機会の提供など、様々な施策を実施しています。市内の学校給食における小平産農産物の利用率は、市立小学校が34.6%と、高い水準を確保しています。
- ・令和4年度は、多くの生産緑地が生産緑地指定後30年を経過し、買取申出が可能になり、農地の減少が加速することが懸念されていました。その中で、特定生産緑地制度について関係機関と連携して積極的に農地所有者へ周知したことで、令和4年10月6日の告示時点で、対象農地の97.2%の面積が特定生産緑地へ移行されました。今後も、残存する農地面積を有効活用することで、市内農業者の経営力を向上させる取組や、農地の保全の取組に対し、より一層の期待がかかります。
- ・今後も、市内農業を振興し農地を保全するため、生産者と市民の相互理解を図るとともに、農家・農業協同組合・生産者団体・市民・行政が協力し、地域に根ざした都市農業を育成していくことが必要です。

取組の方針・内容

- ・農地の創出や農業経営改善に必要な農機具等の購入への補助など、認定農業者を中心とした営農意欲の高い農業者を支援することで、農業者の所得向上及び農業経営の安定化を図ります。
- ・農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能をより発揮させるため、農地の保全と活用を推進する取組を支援します。
- ・新鮮で安全な農産物を身近な地域で購入できる都市農業の利点をいかせるよう、消費者がアクセスしやすい直売所の設置やマルシェの開催等を支援します。また、市民の購買意欲の向上を図るため、小平産農産物のブランド化による魅力向上を推進します。
- ・学校給食への小平産農産物の利用促進を図り、地産地消及び食育を推進します。
- ・担い手不足による農家や農地の減少を防ぐため、農業後継者の育成や女性農業者への支援のほか、援農ボランティアや農業体験ファーム（体験農園）など市民が農業の担い手の一人となるような事業の展開を図ります。
- ・学童農園・体験農園の実施、イベントでの即売会や農家による農産加工品等の講習会など多様な交流の場を設け、市民の農業への理解を促進します。また、市民菜園の実施等により、市民が農にふれあう機会を提供します。

4年後の到達目標

成果指標		単位	基準値	目標値			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	農地面積	ha	176.2	175.4	174.5	173.7	172.8
2	小平産農産物を購入しようとしている市民の割合（世論調査）	%	31.3* (令和3年5月)	—	—	—	45.6
3	小学校給食における小平産農産物の使用割合	%	30.1	30.0	30.0	30.0	30.0

※ 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和3年5月に延期して実施した世論調査の結果を反映し、あわせて目標値を再設定

主要事業の年次計画

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地産地消推進事業 【産業振興課】				
費用	1,360 千円	1,360 千円	4,080 千円	4,080 千円
概略	地場産農産物の運搬等に要する経費への補助			
新規就農者定着支援事業 【産業振興課】				
費用	1,266 千円	42,500 千円	1,024 千円	973 千円
概略	市内の認定新規就農者が行う施設整備費等への補助			
都市農業経営力強化事業 【産業振興課】				
費用	42,667 千円	20,491 千円	6,786 千円	7,345 千円
概略	認定農業者等が行うパイプハウス等施設整備への補助			
小学校給食地場産農産物利用促進事業 【産業振興課】				
費用	3,870 千円	3,870 千円	5,800 千円	5,800 千円
概略	小学校給食における地場産農産物購入費補助			
地域農業担い手支援事業 【産業振興課】				
費用	5,111 千円	6,111 千円	6,011 千円	6,011 千円
概略	農業用機器・施設等整備への補助			
地域や環境に配慮した都市農地の保全と活用の推進 【産業振興課】				
費用	5,100 千円	12,802 千円	58,384 千円	34,809 千円
概略	環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助、鎌倉公園農業エリア整備プランの策定	環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助、防塵・防葉ネット設置への補助	環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助、防災兼用農業用井戸設置への補助、ヒートポンプ導入への補助	環境保全型資材・自然災害等対策資材等購入への補助、農地の創出への補助、防葉ネット設置への補助、防災兼用農業用井戸設置への補助
地域と歩む農業推進事業 【産業振興課】				
費用	1,600 千円	2,600 千円	2,600 千円	3,400 千円
概略	市民交流や地域内消費の推進事業への補助			
学童農園事業 【産業振興課】				
費用	4,750 千円	4,750 千円	5,700 千円	5,700 千円
概略	学童農園利用料			